平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	ふるさと雇用再生特別交付金事業	款	3	項	5	目	4	事業	3	整理番号	108
担当部課名	政策経営部企画課	係名				連絡先電話番号	1414			昨年度整理番号	111
（平成23年度担当部課名）	政策経営部企画課					予算事業区分	臨時事業				

事務事業の概要

事業開始　平成　21　年度　　☑ 主要事業

対象　☑ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☐ その他　☐ 内部管理

求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者

根拠法令等
(1) 東京都ふるさと雇用再生特別基金事業実施要綱　＊都要綱
(2) ふるさと雇用再生特別補助金交付要綱　＊都要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

求職者の安定的な雇用を実現する。

活動指標名（式）

(1) 事業数

(2)

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

○雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、区内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる委託事業を実施し、雇用機会の創出を図る。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）	雇用創出人数
算定式・指標の説明等	補助金対象事業における新規雇用の就業者数
成果指標名（2）	
算定式・指標の説明等	

指標

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
活動指標（1）	①	件	1	3	3	2	2		100.0
活動指標（2）	②								
成果指標（1）	③	人	4	65	76	20	31		155.0
成果指標（2）	④								

総事業費・コスト把握

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画
事業費	⑤	千円	6,816	175,016	166,542	60,628	53,733	
（内）投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	
（内）委託費	⑦	千円	6,725	174,816	166,451	60,428	53,631	
職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	0.11 | 0.00	0.20 | 0.00	0.23 | 0.00	0.20 | 0.00	0.26 | 0.00	
人件費　（内）常勤職員分（超勤分含）	⑨	千円	977	1,784	2,052	1,780	2,314	0
人件費　（内）非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	7,793	176,800	168,594	62,408	56,047	0
単位あたりコスト（⑪−⑥）÷①	⑫	円	7,793,000	58,933,333	56,198,000	31,204,000	28,023,500	
財源　受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	
財源　国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	
財源　都からの補助金等	⑮	千円	6,816	175,016	166,542	60,628	53,732	
財源　その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	
財源　特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	6,816	175,016	166,542	60,628	53,732	0
財源　差引：一般財源⑪−⑰	⑱	千円	977	1,784	2,052	1,780	2,315	0
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

23年度予算執行率%　88.6

特記事項

本事業は23年度をもって、終了しました。

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	108

23年度の事業実施状況

(1)主な取組み

内　　容	規模	単位	事業費(千円)
学校ICT支援員	26	人	35,228
高齢者外出支援サービス	5	人	18,505
その他（　　）			0

(2)事業実績

雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金により都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、平成21・22年度に引き続き「高齢者外出支援サービス」事業を、また、平成22年度に引き続き、区立学校でのICT教育支援事業「学校ICT支援員」を実施し、31人の新規雇用を実現しました。なお、平成22年度に実施した「区保育室運営委託」は、『緊急雇用創出臨時特例交付金事業』に移し替えて実施しました。

事業環境の変化

事業開始当初から現在までの変化

完全失業率(国)H21年3月　4.8%→H24年3月4.7%(総務省「労働力調査」より)
有効求人倍率(全国) H21年3月　0.53倍→H24年3月　0.76倍
(都)　H21年3月　0.80倍→H24年3月　1.00　(厚労省「職業安定業務統計」より)

事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）

雇用創出を目的とした本「ふるさと雇用再生特別交付金事業」への住民からの意見・要望はありませんでした。

今後の予測

完全失業率、有効求人倍率については好転の兆しも見えますが、経済情勢は依然として先行き不透明な状況にあり、雇用情勢については、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

評価と課題

国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」が平成23年度をもって終了したことをうけ、本事業も同時に終了しましたが、本事業がスタートした平成21年度からの3年間で111人の新規雇用を創出することができました。なお、雇用創出を目的としたもう一つの都補助金による事業「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は、現時点において平成25年度まで実施が延長されているため、引き続き雇用の創出を図る観点から、当該補助金の条件に合致する事業を実施していきます。

改善・見直しの方向（中長期）

今後の方向性（見直しの視点）

Ⅰ　事業の方向性	○ 拡　充	○ 現状維持	○ 縮　小	◉ 廃　止
Ⅱ　事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		

本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度以降実施の予定はありません。

特記事項

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	款	3	項	5	目	4	事業	4	整理番号	109
担当部課名	政策経営部企画課	係名				連絡先電話番号	1415			昨年度整理番号	112
（平成23年度担当部課名）	政策経営部企画課					予算事業区分	臨時事業				

事務事業の概要

事業開始　平成　21　年度　　☑ 主要事業

対象　☑ 個人　☐ 世帯　☑ 団体　☐ その他　☐ 内部管理

求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者

根拠法令等
(1) 東京都緊急雇用創出事業実施要綱　＊都要綱
(2) 緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱　＊都要綱

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

求職者の臨時的・一時的なつなぎ就業の機会の提供し、安定的な求職活動ができるように支援する。

活動指標名（式）

(1) 事業数

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるように支援するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、委託もしくは直接実施による雇用創出事業を行う。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）	雇用創出人数
算定式・指標の説明等	補助金対象事業における新規雇用の就業者数
成果指標名（2）	
算定式・指標の説明等	

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）①	件	3	10	11	13	22	5	169.2
指標	活動指標（2）②								
指標	成果指標（1）③	人	17	106	115	334	350	46	104.8
指標	成果指標（2）④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	13,769	151,177	75,241	671,247	509,476	80,740	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等 ⑥	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費 ⑦	千円	12,795	91,245	30,924	593,895	442,104	18,848	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤）⑧	人	0.11　0.00	0.20　0.00	0.23　0.00	0.20　0.00	0.26　0.00	0.20　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）常勤職員分（超勤分含）⑨	千円	977	1,784	2,052	1,780	2,314	1,780	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	14,746	152,961	77,293	673,027	511,790	82,520	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷① ⑫	円	4,915,333	15,296,100	7,026,636	51,771,308	23,263,182	16,504,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分 ⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等 ⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等 ⑮	千円	13,769	117,774	75,241	671,247	509,476	230,937	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等 ⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 ⑬+⑭+⑮+⑯ ⑰	千円	13,769	117,774	75,241	671,247	509,476	230,937	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源⑪−⑰ ⑱	千円	977	35,187	2,052	1,780	2,314	▲ 148,417	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

23年度予算執行率%　75.9

特記事項

執行残の理由ですが、「区保育室事業運営委託」をはじめ契約差金が発生した事業があったこと、また「地域包括支援センター体制強化」等、当初予定していた雇用人数を確保できなかった事業があったためです。
また、24年度計画（当初予算）については左のとおりですが、これに加え、補正（1号）予算において9事業、93人の雇用創出を見込んでいます。

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	109

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	区保育室事業運営委託	81	人	195,637
		街路灯データ電子化業務	34	人	28,140
		住居表示台帳の電子化	27	人	62,685
		外国人登録世帯調査・区民周知活動等	27	人	18,875
		その他（ 学校図書館の充実、特別支援教育の充実など ）			204,139
	(2)事業実績	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供し、安定的な求職活動ができるよう支援するため、国の交付金により東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、区保育室運営委託、街路灯データ電子化業務、住居表示台帳の電子化等22事業を実施し、350人の新規雇用を実現しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率（国）H21年3月　4.8%→H24年3月4.7%（総務省「労働力調査」より） 有効求人倍率（全国）H21年3月　0.53倍→H24年3月　0.76倍 （都）　H21年3月　0.80倍→H24年3月　1.00　（厚労省「職業安定業務統計」より）
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	本事業への住民からの意見・要望はありませんでした。
	今後の予測	完全失業率、有効求人倍率については好転の兆しも見えますが、経済情勢は依然として先行き不透明な状況にあり、雇用情勢については、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。
評価と課題		平成23年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」から移し替えとなった「区保育室運営」のほか、住居表示台帳や区道認定改廃図書の電子化等、計22事業を実施し、平成22年度に比べ大幅な雇用を創出することができました。平成24年度は、平成22年度から実施している「学校図書館の充実（学校司書の雇用）」などのほか、補正（1号）予算に計上された新規事業を含め14事業を実施し、雇用の創出を図っていきます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○拡　充　◉現状維持　○縮　小　○廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○事業内容の変更　○実施方法の変更
	国の交付金事業「緊急雇用創出事業」は平成23年度をもって終了する予定でしたが、国の要綱改正により平成24年度も継続となり、これを受けて、国の交付金により都が造成した基金を補助金として実施する本事務事業についても、継続して実施することとなりました。今のところ、平成24年度中に実施した雇用創出事業であって、かつ被雇用者の雇用期間を更新できる場合に限り、25年度まで延長して実施できることとなっておりますが、それ以降については、事業継続の見通しは立っていません。		

特記事項	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険事業会計繰出金	款	4	項	1	目	1	事業	28	整理番号	136
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	140
（平成23年度担当部課名）	政策経営部財政課					予算事業区分	既定事業				

事務事業の概要

事業開始　昭和　　年度　　☐ 主要事業

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☑ その他　☑ 内部管理

国民健康保険事業会計

根拠法令等　(1)　国民健康保険法附則第11項

(2)

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

○国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。

活動指標名（式）

(1)

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）

算定式・指標の説明等

成果指標名（2）

算定式・指標の説明等

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）　①								
指標	活動指標（2）　②								
指標	成果指標（1）　③								
指標	成果指標（2）　④								
総事業費・コスト把握	事業費　⑤	千円	5,440,298	7,568,857	5,568,857	4,975,474	3,975,474	5,536,484	23年度予算執行率%　79.9
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等　⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費　⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤）　⑧	人	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）常勤職員分（超勤分含）　⑨	千円	89	89	89	89	89	89	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）非常勤職員分　⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩　⑪	千円	5,440,387	7,568,946	5,568,946	4,975,563	3,975,563	5,536,573	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷①　⑫	円							
総事業費・コスト把握	財源　受益者負担分　⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　国からの補助金等　⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　都からの補助金等　⑮	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　その他の補助金等　⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯　⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　差引：一般財源⑪−⑰　⑱	千円	5,440,387	7,568,946	5,568,946	4,975,563	3,975,563	5,536,573	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	136

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	繰出金			3,975,474
		その他（　　）			0
	(2)事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度4,535,372千円、(15)5,122,692千円、(16)4,137,385千円、(17)4,700,835千円、(18)4,575,943千円、(19)4,639,176千円、(20)5,573,313千円、(21)5,451,345千円、(22)6,254,565千円、(23)5,106,893千円
	事業に対する住民の意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題		国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性 （見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○ 拡　充　◉ 現状維持　○ 縮　小　○ 廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○ 事業内容の変更　○ 実施方法の変更

特記事項	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険財政基盤安定繰出金	款	4	項	1	目	1	事業	29	整理番号	137
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	141
（平成23年度担当部課名）	政策経営部財政課					予算事業区分	既定事業				

事務事業の概要

事業開始　昭和　　年度　　☐ 主要事業

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☑ その他　☐ 内部管理

国民健康保険事業会計

根拠法令等
(1) 国民健康保険法第72条の3
(2) 国民健康保険法附則第24条

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

○国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。

活動指標名（式）

(1)

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額（保険料の減免相当分）を一般会計から繰り出している。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）

算定式・指標の説明等

成果指標名（2）

算定式・指標の説明等

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）①								
指標	活動指標（2）②								
指標	成果指標（1）③								
指標	成果指標（2）④								
総事業費・コスト把握	事業費⑤	千円	918,993	1,327,363	1,306,449	1,376,048	1,376,047	898,847	23年度予算執行率%　100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤）⑧	人	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）常勤職員分（超勤分含）⑨	千円	89	89	89	89	89	89	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）非常勤職員分⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩⑪	千円	919,082	1,327,452	1,306,538	1,376,137	1,376,136	898,936	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷①⑫	円							
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等⑮	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源⑪−⑰⑱	千円	919,082	1,327,452	1,306,538	1,376,137	1,376,136	898,936	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	137

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	保険基盤安定繰出金			1,376,047
		その他（　　）			0
	(2)事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度685,376千円、(15)728,441千円、(16)1,070,967千円、(17)1,178,815千円、(18)1,195,795千円、(19)1,174,531千円、(20)915,779千円、(21)927,281千円、(22)976,350千円、(23)935,387千円
	事業に対する住民の意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題		政令に定めるところにより算出した額を一般会計から繰出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性 （見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○拡　充　◉現状維持　○縮　小　○廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○事業内容の変更　○実施方法の変更

特記事項	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険事業会計繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	38	整理番号	175
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	180
（平成23年度担当部課名）	政策経営部財政課					予算事業区分	既定事業				

事務事業の概要

事業開始　平成　12　年度　　☐ 主要事業

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☑ その他　☑ 内部管理

介護保険事業会計

根拠法令等　(1)　介護保険法第124条　(2)

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

○介護保険事業会計の健全な運営を確保します。

活動指標名（式）

(1)

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出している。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）

算定式・指標の説明等

成果指標名（2）

算定式・指標の説明等

区分			単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）	①								
指標	活動指標（2）	②								
指標	成果指標（1）	③								
指標	成果指標（2）	④								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,380,277	4,582,013	4,582,009	4,843,379	4,843,375	5,155,548	23年度予算執行率%　100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤）	⑧	人	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）常勤職員分（超勤分含）	⑨	千円	89	89	89	89	89	89	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	4,380,366	4,582,102	4,582,098	4,843,468	4,843,464	5,155,637	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷①	⑫	円							
総事業費・コスト把握	財源　受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　差引：一般財源⑪−⑰	⑱	千円	4,380,366	4,582,102	4,582,098	4,843,468	4,843,464	5,155,637	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	175

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	繰出金			4,843,375
		その他（　　）			0
	(2)事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度2,709,963千円、(15)2,920,139千円、(16)3,134,502千円、(17)3,434,152千円、(18)4,114,486千円、(19)4,299,792千円、(20)4,685,111千円、(21)4,450,338千円、(22)4,578,633千円、(23)4,859,095千円
	事業に対する住民の意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題		介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰出し、特別会計を補完することで、円滑な事業運営が図られます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性 （見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○ 拡　充　◉ 現状維持　○ 縮　小　○ 廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○ 事業内容の変更　○ 実施方法の変更

特記事項	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療事業会計繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	39	整理番号	176
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	181
（平成23年度担当部課名）	政策経営部財政課					予算事業区分	既定事業				

事務事業の概要

事業開始　平成　20　年度　　☐ 主要事業

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☐ その他　☑ 内部管理

後期高齢者医療事業会計

根拠法令等　(1)　高齢者の医療の確保に関する法律第98条　(2)

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

○後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保します。

活動指標名（式）

(1)

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出している。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）

算定式・指標の説明等

成果指標名（2）

算定式・指標の説明等

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）①								
指標	活動指標（2）②								
指標	成果指標（1）③								
指標	成果指標（2）④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	3,806,367	3,906,620	3,906,620	4,165,823	4,165,823	4,379,382	23年度予算執行率%　100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等 ⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費 ⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤）⑧	人	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）常勤職員分（超勤分含）⑨	千円	89	89	89	89	89	89	
総事業費・コスト把握	人件費　（内）非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	3,806,456	3,906,709	3,906,709	4,165,912	4,165,912	4,379,471	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷① ⑫	円							
総事業費・コスト把握	財源　受益者負担分 ⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　国からの補助金等 ⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　都からの補助金等 ⑮	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　その他の補助金等 ⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯ ⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源　差引：一般財源⑪−⑰ ⑱	千円	3,806,456	3,906,709	3,906,709	4,165,912	4,165,912	4,379,471	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	176

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	繰出金			4,165,823
		その他（　　）			0
	(2)事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算の推移 平成(20)年度3,699,609千円、(21)3,902,152千円、(22)4,188,670千円、(23)4,170,014千円
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題		後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰出し、特別会計を補完することにより、円滑な事業運営が図られます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○ 拡　充　◉ 現状維持　○ 縮　小　○ 廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○ 事業内容の変更　○ 実施方法の変更

特記事項	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金	款	4	項	1	目	2	事業	40	整理番号	177
担当部課名	政策経営部財政課	係名				連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	182
（平成23年度担当部課名）	政策経営部財政課					予算事業区分	既定事業				

事務事業の概要

事業開始　平成　20　年度　　☐ 主要事業

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☑ その他　☑ 内部管理

後期高齢者医療事業会計

根拠法令等　(1)　高齢者の医療の確保に関する法律第99条　(2)

事業の目的・目標　（対象をどのような状態にしたいのか）

○後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保します。

活動指標名（式）

(1)

(2)

活動内容　（事務事業の内容、やり方、手順）

○後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額（保険料の減免相当分）を一般会計から繰り出している。

成果指標　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

成果指標名（1）

算定式・指標の説明等

成果指標名（2）

算定式・指標の説明等

区分		単位	21年度 実績	22年度 計画	22年度 実績	23年度 計画（目標値）	23年度 実績	24年度計画	計画（目標値）に対する23年度の達成率　%
指標	活動指標（1）①								
指標	活動指標（2）②								
指標	成果指標（1）③								
指標	成果指標（2）④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	497,166	530,248	515,326	542,442	532,637	587,996	23年度予算執行率%　98.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等 ⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費 ⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数（常勤｜非常勤） ⑧	人	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	0.01　0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）常勤職員分（超勤分含） ⑨	千円	89	89	89	89	89	89	
総事業費・コスト把握	人件費 （内）非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	497,255	530,337	515,415	542,531	532,726	588,085	
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト（⑪−⑥）÷① ⑫	円							
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分 ⑬	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等 ⑭	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等 ⑮	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等 ⑯	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 ⑬+⑭+⑮+⑯ ⑰	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源⑪−⑰ ⑱	千円	497,255	530,337	515,415	542,531	532,726	588,085	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑬÷⑪	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成24年度　杉並区事務事業評価表

整理番号	177

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
23年度の事業実施状況	(1)主な取組み	基盤安定繰出金			532,637
		その他（　　）			0
	(2)事業実績				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(20)年度509,668千円、(21)479,930千円、(22)601,012千円、(23)542,443千円
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	今後も予算額に増減はあるものの、同規模程度で推移するものと予測します。
評価と課題		政令で定めるところにより算出した額を一般会計から繰出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業の方向性	○ 拡　充　◉ 現状維持　○ 縮　小　○ 廃　止
		Ⅱ　事業の改善	○ 事業内容の変更　○ 実施方法の変更

特記事項	